

これは報告書「気候変動を加速させる銀行業務:化石燃料ファイナンス成績表2020」(11回目の年次報告書)の要約版である。今回の報告書ではパリ協定採択以降の4年間に、銀行が行った化石燃料事業への支援を明らかにした。この事業への支援は驚くほど、全体的に増えている。

報告書の全文(英語)は RAN.org/bankingonclimatechange2020で入手できる。>>>

この1年、化石燃料への融資・引受に対する抗議活動には火がついた。銀行、資産運用会社、保険会社は、化石燃料に関する融資・引受、投資、保険契約を通じて気候変動を加速させているとして、その役割にかつてないほど注目が集まっている。金融機関は気候変動に加担している存在として、気候への影響を緩和する責任を負っていると、顧客企業や株主、規制当局、一般市民から認識されているのだ。

本報告書で取り上げた銀行に対して、昨年、化石燃料への投融資の停止を求める活動が高まった。同時に異常気象が増大し、気候危機対策の緊急性がますます浮き彫りになった。

気候危機の運動は緊急かつ深刻さを増す問題にスポットライトを当てている。2015年12月パリ協定採択以来、本報告書で分析対象とした民間銀行35行は、化石燃料産業に2兆7,490億ドルの貸付および引受を行ない、その額は毎年増加している。JPモルガン・チェースはパリ協定以降の2016年から2019年の間に化石燃料に2,686億ドルの融資・引受を行い、銀行として初めて2,500億ドルの記録を超えた。

JPモルガン・チェースに次ぎ、世界2位は同じく米国の銀行であるウェルズ・ファーゴ、3位はシティ、4位はバンク・オブ・アメリカとつづく。その4年間における化石燃料への融資・引受額の地域別上位銀行は、カナダではロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)、日本では三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)、ヨーロッパではバークレイズ、中国では中国銀行だった。

化石燃料への資金提供額に加え、本報告書では各行の化石燃料に関する総合的な与信方針を0~200点で評価している。重点項目は、化石燃料事業拡大への融資・引受を制限する方針の有無、化石燃料関連企業への融資・引受を段階的に停止または除外する誓約の有無などである。分析した銀行の中ではクレディ・アグリコルの方針が最も高い点数を得たが、それでも200点の4割ほどの82点にしか達していない。このことからも、気候の安定化に整合性をもつために銀行セクターがたどるべき道のりは依然として長いことが分かる。

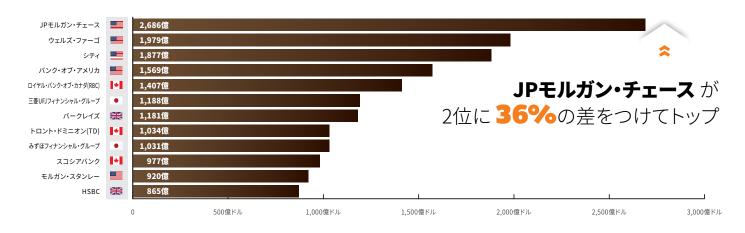
これまでと同様、今回の「化石燃料ファイナンス成績表」も主な化石燃料部門における融資・引受に関する銀行の方針と実施状況を評価している。銀行の成績一覧表、ケーススタディ、そして環境負荷の高い化石燃料部門に関する銀行方針の格付けで構成されている。該当する化石燃料には、オイルサンド、北極圏の石油・ガス、海洋の石油・ガス、フラッキング(水圧破砕法)によるシェールオイル・ガス、液化天然ガス(LNG)、石炭採掘、石炭火力発電が含まれる。

銀行などの金融機関は、こうした気候リスクが自社の最終損益に及ぼす影響の重大さを急速に自覚し始めている。しかし、気候危機の運動で強調しているのは、銀行は化石燃料への融資・引受の増額という形で、地球とそこに住む人々に甚大な被害をもたらしうる極めて高いリスクに責任がある一つまり、銀行を含む金融業界全体が気候に非常に大きな影響を与えている一という事実だ。資金提供者は自社が気候に及ぼす影響を緊急に停止する必要がある。

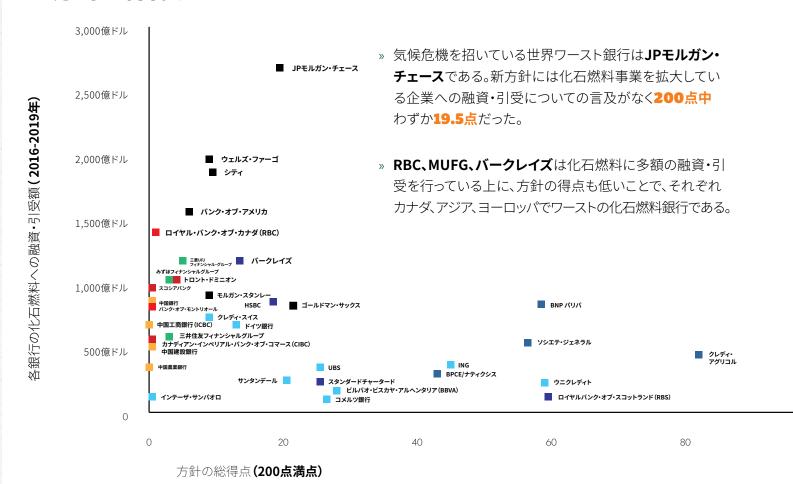
主な調査結果

パリ協定以降(2016-2019年)のワースト12銀行

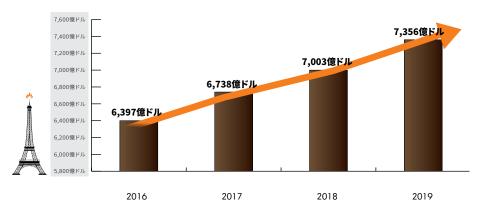
各銀行の全化石燃料部門への世界での融資・引受額(ЖFIL)



各銀行の化石燃料への融資・引受額 (2016~2019年)と 方針の総得点 (200点満点)



化石燃料への融資・引受総額(Жドル)



- » 世界の主要**35銀行**は、パリ協定採択 以降、化石燃料に**2兆7,490億ドル**の 融資・引受額を提供した。
- » 化石燃料への35行の融資・引受はパリ協定以降、毎年増加。
- このペースでは、2030年までに化石 燃料への融資・引受額が年間1兆ドル に達する見込み。

- » **BNPパリバ**の非在来型の石油・ガス(シェールガス、オイルサンドなど) に関する方針は他と比較すると優れた内容だが、 化石燃料への融資・引受額は大きく(昨年より大幅に増加)、 安定した気候への道筋からは程遠いことを示している。
- » クレディ・アグリコルは、石炭に関して現時点で最も厳しい方針をもつ一行だ。しかしパリ協定以降、化石燃料に459億ドルの融資・引受を行っている。これには化石燃料事業を拡大している企業への多額の資金提供も含まれ、石油・ガス会社が引き起こす環境破壊から利益を上げ続けている。
- » ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (RBS) (ナットウェスト に社名変更) は2019年に化石燃料への融資・引受をかなり減らし、2020年2月には方針を大幅に強化した。



100 120 140 160 180 200

3

主要銀行成績一覧表:化石燃料への融資・引受額(2016年-2019年)と方針点数

	銀行	世界 の化石燃料事業 (2,100社)			化石燃料事業の拡大 (上位100社)		オイルサンド (上位34社)		北極圏の石油・ガス (上位30社)		
		2016-19 融資·引受	世界順位	総合方針点数 (200点満点)	2016-19 融資·引受	方針点数 (89点中)	2016-19 融資・引受	方針点数 (20点中)	2016-19 融資・引受	方針点数 (20点中)	
	JPモルガン・チェース	\$268.593 B	1	19.5	\$102.304 B	10	\$10.399 B	0.5	\$1.708 B	4.5	
	ウェルズ・ファーゴ	\$197.914 B	2	9	\$52.181 B	3.5	\$1.235 B	0.5	\$383 M	3.5	
米	シティ	\$187.666 B	3	9.5	\$71.685 B	4	\$2.716 B	0.5	\$1.440 B	0.5	
*	バンク・オブ・アメリカ	\$156.925 B	4	6	\$61.655 B	2	\$2.491 B	0.5	\$859 M	0.5	
	モルガン・スタンレー	\$91.969 B	11	9	\$33.533 B	2.5	\$637 M	0.5	\$540 M	0.5	
	ゴールドマン・サックス	\$83.754 B	14	21.5	\$30.791 B	15	\$579 M	0.5	\$789 M	3.5	
	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)	\$140.683 B	5	1	\$40.115 B	0	\$21.780 B	0.5	\$123 M	0	
W.	トロント・ドミニオン(TD)	\$103.431 B	8	3	\$43.727 B	0.5	\$22.509 B	0.5	\$496 M	0	
ナヤ	スコシアバンク	\$97.745 B	10	0.5	\$39.155 B	0	\$7.244 B	0	\$21 M	0	
7	バンク・オブ・モントリオール	\$82.115 B	16	0.5	\$36.718 B	0	\$8.505 B	0	\$30 M	0	
	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース (CIBC)	\$57.728 B	21	0.5	\$14.783 B	0	\$9.765 B	0	\$7 M	0	
-	三菱UFJフィナンシャル・グループ	\$118.811 B	6	5	\$39.860 B	2.5	\$1.428 B	0	\$1.273 B	0	
田	みずほフィナンシャルグループ	\$103.079 B	9	3	\$34.333 B	2	\$742 M	0	\$845 M	0	
	三井住友フィナンシャルグループ	\$59.559 B	20	3	\$24.769 B	2	\$532 M	0	\$934 M	0	
	中国銀行	\$83.676 B	15	0.5	\$31.862 B	0	\$159 M	0	\$807 M	0	
H	中国工商銀行(ICBC)	\$68.940 B	18	0	\$32.437 B	0	\$265 M	0	\$832 M	0	
#	中国建設銀行	\$51.148 B	23	0.5	\$16.331 B	0	\$58 M	0	\$210 M	0	
	中国農業銀行	\$35.945 B	26	0	\$17.665 B	0	\$92 M	0	\$442 M	0	
	バークレイズ	\$118.106 B	7	13.5	\$34.931 B	8	\$3.244 B	0.5	\$1.125 B	0.5	
	HSBC	\$86.528 B	12	18.5	\$33.385 B	12	\$2.587 B	3.5	\$903 M	3	
	BNP パリバ	\$84.223 B	13	58.5	\$29.628 B	28.5	\$705 M	9	\$978 M	8	
	クレディ・スイス	\$74.305 B	17	9	\$22.981 B	6	\$941 M	0.5	\$622 M	0.5	
	ドイツ銀行	\$68.885 B	19	13	\$25.150 B	9	\$1.565 B	0	\$1.378 B	0.5	
	ソシエテ・ジェネラル	\$54.099 B	22	56.5	\$20.735 B	29	\$493 M	5	\$955 M	5	
	クレディ・アグリコル	\$45.863 B	24	82	\$18.704 B	40	\$466 M	9	\$747 M	5	
-	ING	\$37.462 B	25	45	\$5.070 B	15.5	\$24 M	8	\$619 M	5	
欧洲	UBS	\$35.061 B	27	25.5	\$12.420 B	9	\$278 M	3.5	\$292 M	3.5	
	BPCE / ナティクシス	\$30.483 B	28	43	\$4.470 B	20	\$32 M	9	\$17 M	3	
	サンタンデール	\$25.736 B	29	20.5	\$13.742 B	12	\$91 M	0.5	\$635 M	4	
	スタンダードチャータード	\$24.017 B	30	25.5	\$5.753 B	18	\$40 M	4	\$218 M	4	
	ウニクレディト	\$23.245 B	31	59	\$4.854 B	32	\$25 M	5	\$1.185 B	5	
	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)	\$17.452 B	32	28	\$7.678 B	17	\$44 M	4	\$142 M	3	
	インテーザ・サンパオロ	\$12.118 B	33	0.5	\$5.624 B	0	\$25 M	0	\$167 M	0	
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)	\$12.116 B	34	59.5	\$2.654 B	15.5	\$45 M	3.5	\$310 M	3.5	
	コメルツ銀行	\$10.005 B	35	26.5	\$3.364 B	19	\$30 M	4	\$681 M	3	
710	THE RESERVE OF THE PROPERTY OF			3000	1747 301	17. 75				719 5	100

\$975.049 B

\$101.772 B

\$22.714 B

4

合計

\$2.7 兆

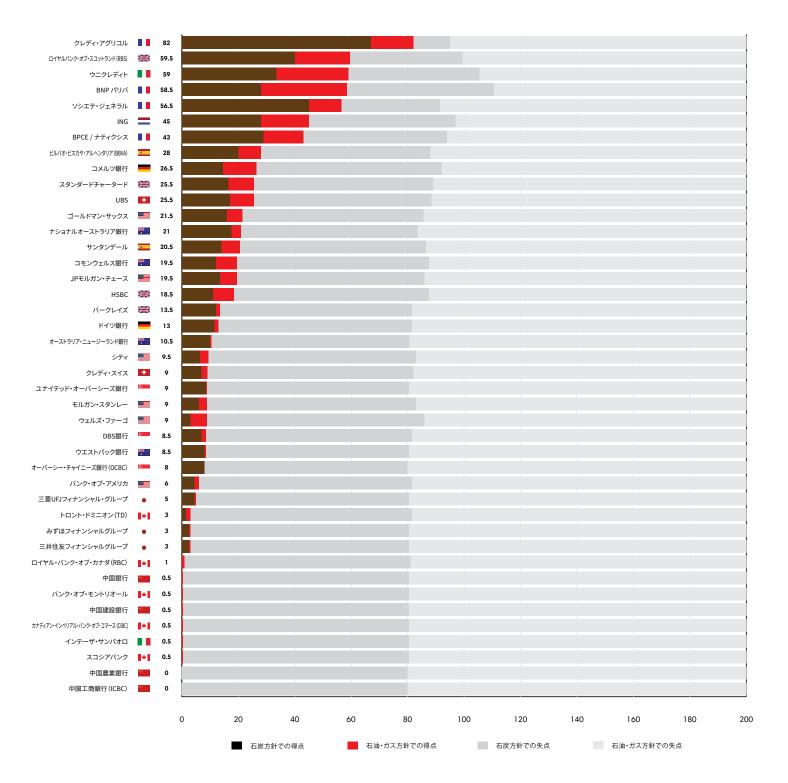
海洋の石油・ガス (上位30社)			シェールオイル・ガス (上位40社)		LNG輸出入ターミナル (上位40社)		石炭採掘 (上位30社)		7発電 0社)
2016-19 融資・引受	方針点数 (20点中)	2016-19 融資•引受	方針点数 (20点中)	2016-19 融資•引受	方針点数 (20点中)	2016-19 融資・引受	方針点数 (32点中)	2016-19 融資•引受	方針点数 (32点中)
\$19.556 B	0	\$43.231 B	0.5	\$6.188 B	0	\$1.842 B	8	\$4.298 B	5.5
\$1.560 B	0.5	\$30.888 B	0.5	\$323 M	0.5	-	2.5	\$3.699 B	0.5
\$18.038 B	0.5	\$27.967 B	0.5	\$4.730 B	0.5	\$1.459 B	2	\$6.727 B	4.5
\$14.966 B	0	\$30.267 B	0	\$4.177 B	0	\$426 M	2	\$4.333 B	2.5
\$10.403 B	0.5	\$9.359 B	0.5	\$6.609 B	0.5	\$785 M	2.5	\$2.587 B	3.5
\$6.654 B	0.5	\$11.466 B	0.5	\$2.730 B	0	\$1.380 B	9.5	\$2.984 B	6.5
\$2.240 B	0	\$11.395 B	0	\$2.533 B	0	\$314 M	0	\$3.116 B	0
\$699 M	0	\$10.811 B	0.5	\$45 M	0	\$228 M	1	\$725 M	0.5
\$1.144 B	0	\$16.645 B	0	\$2.478 B	0	\$228 M	0	\$1.956 B	0
\$13 M	0	\$6.160 B	0	\$20 M	0	\$589 M	0	\$132 M	0
\$58 M	0	\$1.447 B	0	\$139 M	0	\$35 M	0	-	0
\$5.360 B	0	\$17.449 B	0	\$3.389 B	0	\$536 M	1	\$5.048 B	3.5
\$8.668 B	0	\$15.150 B	0	\$4.766 B	0	\$291 M	0	\$4.244 B	2.5
\$5.930 B	0	\$5.825 B	0	\$4.835 B	0	\$229 M	0	\$1.114 B	2.5
\$3.181 B	0	\$641 M	0	\$1.483 B	0	\$11.535 B	0	\$20.456 B	0
\$3.725 B	0	\$874 M	0	\$1.509 B	0	\$7.281 B	0	\$21.469 B	0
\$775 M	0	\$204 M	0	\$154 M	0	\$13.200 B	0	\$14.310 B	0
\$1.791 B	0	\$371 M	0	\$15 M	0	\$4.178 B	0	\$13.727 B	0
\$9.171 B	0	\$17.456 B	0	\$1.932 B	0	\$343 M	4	\$5.867 B	8
\$13.711 B	0	\$4.399 B	0.5	\$2.267 B	0	\$349 M	8.5	\$3.011 B	2.5
\$15.041 B	0.5	\$2.162 B	9	\$2.088 B	3.5	\$354 M	9	\$2.613 B	19
\$3.067 B	0	\$11.873 B	0.5	\$2.062 B	0	\$2.181 B	2.5	\$4.090 B	4.5
\$5.267 B	0	\$6.688 B	0.5	\$1.337 B	0	\$1.664 B	4	\$1.975 B	6.5
\$5.422 B	0	\$3.871 B	0.5	\$4.597 B	0.5	\$578 M	19	\$487 M	19
\$7.892 B	0	\$3.331 B	0.5	\$2.108 B	0	\$301 M	27	\$1.425 B	27
\$164 M	0	\$47 M	3.5	\$2.173 B	0	\$377 M	13	\$222 M	13
\$3.460 B	0.5	\$2.029 B	0.5	\$3.943 B	0.5	\$714 M	8	\$3.201 B	9
\$2.013 B	0.5	\$1.140 B	0.5	\$1.197 B	0.5	-	14	\$1.150 B	14
\$8.456 B	0.5	\$449 M	0.5	\$1.948 B	0.5	\$384 M	7	\$721 M	7
\$2.058 B	0	\$137 M	0.5	\$733 M	0	\$328 M	7.5	\$1.336 B	9
\$1.448 B	3.5	-	8	\$1.158 B	3.5	\$604 M	18	\$321 M	15
\$3.327 B	0.5	\$1.330 B	0	\$1.276 B	0	\$278 M	7	\$428 M	13
\$1.527 B	0	-	0	\$1.258 B	0	\$436 M	0	\$456 M	0
\$742 M	3.5	\$865 M	3.5	\$7 M	2	\$319 M	20	\$198 M	20
\$589 M	0	\$435 M	4	\$118 M	0.5	\$713 M	7	\$101 M	7
\$188.117 B		\$296.361 B		\$76.324 B		\$54.462 B		\$138.524 B	

=各部門の上位5銀行 単位:米ドル B=十億、M=百万

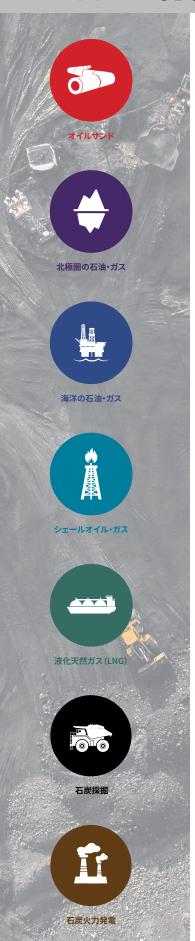
銀行の方針評価まとめ

この方針評価では、化石燃料事業拡大への融資・引受の停止および化石燃料全体への融資・引受の段階的な停止に関して各行の方針に点数をつけて評価している(200点満点)。

上位銀行でも、パリ協定の目標に方針を整合させるには依然として長い道のりがある。



注目する化石燃料に対する銀行の支援



オイルサンドへの最大の融資・引受元 — トロント・ドミニオン(TD)とRBCを筆頭とするカナダの銀行、そしてJPモルガン・チェースとバークレイズ — はいずれも、この部門で融資・引受を制限する方針がない。

2019年には、主に北極圏の石油・ガス開発事業のプロジェクト・ファイナンスに関して融資・引受を制限する銀行方針が多く見られた。しかし全体的に、北極圏の石油・ガス開発上位企業に対する銀行の融資・引受額はパリ協定以降、毎年増加している。MUFGはこれらの企業への融資・引受額で世界4位である。

今回の報告書では、超深海の石油・ガスだけでなく海洋の石油・ガス全体に着目した。パリ協定以降、この部門で最大の融資・引受元はJPモルガン・チェース、シティ、BNPパリバである。

フラッキングによるシェールオイル・ガス開発事業への融資・引受額では、米国の各行(JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、バンク・オブ・アメリカ、シティ)が圧倒的な割合を占めている。フラッキングによるシェールオイル・ガスへの融資・引受に大きな制限を課すようになったのは一握りの銀行(いずれも欧州勢)だけである。

パリ協定以降、**モルガン・スタンレー**と**JPモルガン・チェース**がLNG輸出入ターミナルを建設する上位企業への世界最大の融資・引受元となっているが、2019年は**みずほフィナンシャルグループ**が最大だった。

石炭採掘の最大の融資・引受元は**中国建設銀行と中国銀行**で、方針の得点が最も高かったのはフランスの銀行の**クレディ・ミュチュエル**と**クレディ・アグリコル**である。

この分野は全体的に銀行方針の得点が最も高い。しかし、石炭火力発電上位企業への資金提供は十分な速さで減少していない。融資・引受は中国工商銀行(ICBC)と中国銀行が主導しており、中国以外で最も多いのはシティである。MUFGは石炭火力発電の上位企業への融資・引受額が邦銀で最も多く、世界7位だった。

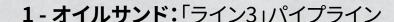
ケーススタディ

以下は、大手銀行による化石燃料への融資・引受が地域コミュニティや生態系に影響を及ぼしている例のほんの一部である。現地の状況を伝える動画は以下ウェブサイトの「ケーススタディ」から見ることができる(英語)。

RAN.org/bankingonclimatechange2020



オイルサンド



エンブリッジ社は北米最大のエネルギーインフラ企業で、原油流出事故と先住民族の権利侵害の長い歴史がある¹。同社は既存のライン3パイプラインを直径の大きいパイプに交換し、カナダのアルバータ州エドモントンから米国ウィスコンシン州スペリオルまで、日量76万バレルのオイルサンド原油輸送を計画している²。

ライン3のような事業では建設労働者の大半を男性が占めるため、「男のキャンプ (man camps)」として知られる仮設住宅施設が農村部に建てられ、ネイティブ・アメリカンの女性に対する暴力と人身売買につながっている 3 。ある土地ではライン3の拡張事業がオジブワ族の条約に定められた権利を侵害し、同州の水環境や生態系、地域コミュニティを危険にさらしている 4 。**TD、ウェルズ・ファーゴ、MUFG**は現在もエンブリッジ社の主要な融資・引受元である 5 。



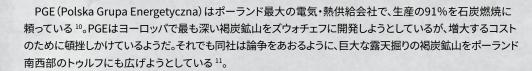
北極圏の石油・ガス

2-北極圏石油・ガス:北極圏国立野生生物保護区

米国アラスカ州の北極圏国立野生生物保護区は世界で最も手つかずの生態系の一つで、北極圏のどこよりも豊かで多様な野生生物の生息地となっている。同保護区の海岸平野は、アラスカ及びカナダ北部で暮らすグウィッチン族が食料を確保し、生活様式を維持していく上で極めて重要である。彼らはこの地を何千年もの間、故郷と呼んでいる7。

この海岸平野は長い間、産業活動から守られてきた。しかし、トランプ政権は石油・ガス産業への土地売却を急ぎ、この貴重な地域の破壊とグウィッチン族の権利侵害、気候危機の悪化という危機に陥れた8。ゴールドマン・サックスやJPモルガン・チェースなどのウォール街の銀行は最近、十数社のグローバル銀行に同調し、北極圏での掘削に対する直接の融資・引受を認めないことを決めた。しかし、MUFGなどの日本の銀行は多額の融資・引受を行っているにもかかわらず、これまでに同様の誓約をしていない9。

3 - 石炭採掘:トゥルフ鉱山



その計画は周辺地域にさらなる環境破壊と社会の崩壊をもたらすと予想され、ポーランドの地域コミュニティだけでなく、隣接するチェコ共和国やドイツでも反対されている。チェコの政府機関は、鉱山を拡大すれば3万人の飲料水が脅かされる可能性があると懸念している¹²。サンタンデール、MUFG、インテーザ・サンパオロの各行は、つい最近もPGEを支援した¹³。PGEには石炭の段階的停止に関する方針がないため、欧州の銀行10行は同社をブラックリストに載せている。全ての銀行はこれに続き、PGEの破壊的な石炭拡大戦略に対するこれ以上の支援を止めるべきである¹⁴。



石炭採掘





銀行への提言

銀行は、世界の平均気温上昇を1.5度に抑え、人権、 特に先住民族の権利を十分に尊重する方針と 銀行業務を達成するために、下記を行うべきである。

- » 化石燃料産業が中心となって気候崩壊をもたらす主な要因となっている事実と、同部門 に資金提供を行っている銀行自らの役割を明確に認めること。
- » 化石燃料を拡大する全てのプロジェクトや、化石燃料の開発および関連インフラ事業 (抽出工場やパイプラインなど)を拡大している企業への資金提供を全て禁止すること。
- » 世界の平均気温上昇を1.5度に抑える目標に沿った明確なスケジュールで、化石燃料の開発および関連インフラ事業への全ての資金提供を段階的に停止することを約束すること。
- » オイルサンド、北極圏の石油・ガス、海洋の石油・ガス、フラッキングによるシェールオイル・ガス、液化天然ガス、石炭採掘、石炭火力発電に関わる既存のプロジェクトや企業への資金提供を段階的に停止すること。また喫緊の優先課題として上記部門の拡大に対する資金提供を停止すること。
- » 人権、特に先住民族の権利を十分に尊重すること。これには、国連の「先住民族の権利に関する宣言」に明記されている通り、先住民族の水および土地に対する権利と、「自由意志による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の権利を含む¹⁵。先住民族の権利を含む人権を侵害するプロジェクトおよび企業への資金提供を全て禁止すること。

方法論

この成績表は、カナダ、中国、ヨーロッパ、日本、米国に拠点を置く35の民間の大手商業銀行および投資銀行の化石燃料への融資・引受およびその方針を分析している。

この分析に含めた企業について、2016年から2019年までの企業向け貸付および引受取引における各銀行の関与の度合いを評価した(米ドル換算)。全化石燃料部門の企業(約2,100社)および化石燃料を拡大している上位企業(100社)への融資・引受額を算定している集計結果については、化石燃料に当てられる金額を計算するため、各企業の化石燃料を基盤とする資産または収益に基づいて各取引額を調整した。各化石燃料部門への融資・引受額(各部門の上位30~40社)については、借り手または発行体の事業活動に占める当該部門の割合に基づいて割引して算出した。これらの調整は調査機関のプロフンドが行った。

取引データは、ブルームバーグ・ファイナンスL.P(ブルームバーグ端末、取引額が主幹事銀行間で分割されている)、IJグローバルより入手。

着目する化石燃料部門、また化石燃料全部門について、点数評価方式で銀行方針を以下の4つの方法で評価している。

- » 当該銀行は(1)化石燃料プロジェクトへの直接融資・引受の制限、 および/または(2)化石燃料事業拡大企業への融資・引受の制限に よって、事業拡大への融資・引受を制限しているか。
- » 当該銀行は(3)融資・引受の段階的停止、および/または(4)一定の 規模を超えた事業を行っている企業を除外することを約束しているか。

方法と対象範囲の詳細な説明、記載企業のリスト、点数評価方法の詳しい説明、および各行の方針評価の内訳は以下のウェブサイトを参照のこと(英語)。 RAN.org/bankingonclimatechange2020



写真: GREENPEACE / PETR ZEWLAKK VRABEC; TOBEN DILWORTH / RAN

脚注

1 "Our History." Enbridge:

https://www.enbridge.com/about-us/our-history

"Dangerous Pipelines: Enbridge's History of Spills Threatens Minnesota Waters," Greenpeace, November 2018;" "Issues" Stop Line: https://www.greenpeace.org/usa/wp-content/uploads/2018/11/Greenpeace-Report-Dangerous-Pipelines.pdf

2 "Line 3 Replacement Program U.S.," Enbridge

https://www.enbridge.com/projects-and-infrastructure/projects/line-3-replacement-program-u

3 Barbara Clabots, "<u>The Darkest Side of Fossil-Fuel Extraction</u>," Scientific American, 14 October 2019 https://blogs.scientificamerican.com/voices/the-darkest-side-of-fossil-fuel-extraction/
"<u>Man Camps Fact Sheet</u>," Honor the Earth.

4 "Line 3 Fact Sheet," Honor the Earth

https://www.honorearth.org/line_3_factsheef

- 5 本報告書ではブルームバーグ・ファイナンスL.P. (ブルームバーグ端末)で分析されたデータに基づいている。詳細は以下を参照: "<u>Line 3</u>," BankTrack, March 2020. https://www.banktrack.org/project/line_3_pipeline_replacement_project
- 6 "<u>Wildlife & Habitat Arctic</u>," U.S. Fish & Wildlife Service, 5 November 2013. https://www.fws.gov/refuge/arctic/wildlife_habitat.html
- 7 "Caribou People," Gwich'in Steering Committee. https://ourarcticrefuge.org/about-the-gwichin/caribou-people/
- 8 Adam Federman, "How Science Got Trampled in the Rush to Drill in the Arctic," Politico, 26 July 2019. https://www.politico.com/interactives/2019/trump-science-alaska-drilling-rush/
- 9 Hanna Ziady, "Goldman Sachs is First Big US Bank to Rule Out Loans for Arctic Drilling," CNN Business,16 December 2019; https://edition.cnn.com/2019/12/16/business/goldman-sachs-arctic/index.html "Banks that Ended Direct Finance for Arctic Oil and/or Gas Projects," BankTrack, 27 August 2019. https://www.banktrack.org/campaign/banks_and_arctic_oil_and_gas
- 10 "Global Coal Exit List," Urgewald, 2019

nttps://coalexit.org

11 "Zloczew Lignite Open-Pit Mine," BankTrack, 21 January 2020; https://www.banktrack.org/project/zoczew_lignite_openpit_mine

. Agnieszka Barteczko, "<u>Poland Close to Scrapping Zloczew Brown Coal Mine Project,</u>" Reuters, 18 December 2019

https://www.reuters.com/article/us-poland-energy-idUSKBN1YM1QL

Karel Janicek, "Massive Polish Coal Mine Sparks International Dispute," Associated Press, 6 December 2019.

https://apnews.com/article/e1fa8ebe9299c54f3f28f87aa1cda76f

12 Paola Tamma, "Coland's Coal Appetite Angers Its Neighbor," Politico, 29 January 2019. https://www.politico.eu/article/poland-polish-coal-appetite-angers-its-neighbor-czech-republic-prague-germany/

13 BankTrack, Foundation Development YES Open-Pit Mines NO, Re:Common and Sandbag, "Major New Coal Support For Poland's PGE, International Bank Co

https://www.banktrack.org/article/major_new_coal_support_loan_for_polands_pge_international_bank_consortium_slammed
Greig Aitken and Kuba Gogolewski, "" and an anti-support support to Profit from Polish Coal Expansion?," BankTrack, 16 October 2019.
https://www.banktrack.org/blog/how_long_will_santander_continue_to_profit_from_polish_coal_expansion

14 Ibid.

15 "<u>United Nations Declaration on the Rights of Indigen as Peoples,</u>" United Nations, 07-58681, March 2008。日本語では以下を参照<u>:「先住民族の権利に関す。</u> 民外交センターによる仮訳 (2008 年 7 月 31 日、改訂 2008年9月21日)

本報告書は世界45カ国250以上の団体から支持を得ている。

発行: 2020年3月

写真: RANGLEN / SHUTTERSTOCK











